

第三十一回企業活性化研究分科会・議事録

＜第三十一回 2010年5月22日（土）時間：13：30～16：30 於：専修大学（神田校舎）＞

1. 参加者：魚谷、大野、木村、斎藤、菅原、杉本、高市、千葉、星野、松本、宮川、山本、横山、依田

2. テーマ：企業活性化に関する研究

3. 発表内容

テーマ①：『“Turnaround Strategies” by Charles W. Hofer』についての紹介および検討
・報告者：宮川宏（専修大学大学院）

4. 発表内容

テーマ②：『粉飾企業の分析』

- ・報告者：木村充宏（株式会社 日経リサーチ）
- ・配布資料：9枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、平成22年3月16日付で東京地方裁判所から再生計画についての認可決定を受けた株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン（以下、同社という。）の粉飾について分析したものである。同社の粉飾の方法は、平成21年3月26日に提出された訂正有価証券報告書によると、「不適切なれん等の計上、売上高及び売掛金の繰上げ計上及び架空計上、売掛金の貸倒引当金計上の回避、及び債権譲渡による貸倒引当金計上の回避」とされている。この点を踏まえ、分析により粉飾を発見することができるか否かについて検討している。

本分析では、同社の粉飾を明らかにするために、売上高の状況、売上債権（受取手形・売掛金）の状況、売上原価の状況に焦点を置いている。同社の売上高の推移をみれば、合併などによる外的要素がないにもかかわらず、2年間で2倍以上増加しており、このような数値の上昇は異常であるといえる。一方、売上高に対する売上債権と売上原価の推移は売上高の増加に対する売上原価の推移から推測すると、異常な推移を示していることがわかる。つまり、売上高と売上債権・売上原価の関係性を分析することにより、同社の粉飾が明らかとなるのではないかと結論付けている。

（文責：斎藤幸雄）